

企画提案書等作成要領

第1 企画提案書等の作成

企画提案者は、この要領により企画提案書等を作成し提出するものとする。

第2 企画提案書等の内容

1 提出すべき企画提案書は次のとおりとする。なお、提出にあたっては、(様式2)及び(様式3)を添えて提出すること。

- (1) 会社概要書(様式4)
- (2) 会社の業務実績(様式5)

過去5年間(令和2年度から令和6年度まで)に交通施策に関連した調査、分析の受託(JVを含む)実績を記載すること。

- (3) 業務実施体制(様式6)

業務実施体制(様式6)には、別紙(A4様式自由)で、実施体制の指揮系統、作業分担がわかる図を予定技術者名(共同企業体の場合は会社名も)も記載の上、添付すること。なお、実施体制等については、選定委員会終了後、発注者と委託予定業者間で協議の上、発注者から変更を求める場合がある。

- (4) 企画提案(任意様式)

企画提案を求めるテーマは、以下の3つの事項である。テーマ毎に企画提案資料を作成すること。

(A4判、テーマ毎に作成(ページ数については制限なし)、フォントは原則11ポイントとする)

① 導入可能性調査

- ・既存バスネットワークの状況、地域特性、既存調査に基づく移動実態などの現状分析を行い、効果的な課題分析が行えるような内容を示すこと。
- ・実施路線の選定について、目的、効果を考慮勘案した上で適切な路線が選定される内容を示すこと。

(適切な選定手順、実施路線(案)も企画提案で示すこと。)

② 導入可能性調査(移動実態調査)

- ・業務を着実に遂行するための手順や必要な人員の配置等の実施体制を示すこと。
- ・実態調査等を踏まえ、効果的な分析を行う内容を示すこと。

③ 実証実験

- ・実証実験に係る進捗管理、運行事業者との各種調整、利用促進を、積極的かつ効果的に実施できること。

- ・利用状況の分析などバス導入の効果検証を行い、効果的な改善案を示す内容であること。

(5) 見積書（任意様式）

予算額 164,000,000 円（消費税[10%]込み）の範囲内で、本業務の経費（追加提案事項含む）に係る見積書を提出する。この金額は企画提案のために設定した金額であり、実際の契約金額とは異なる。

また、本業務においては、設計業務等標準積算基準書（発刊：一般社団法人 全国地質調査業協会連合会）等を参考に積算し、内訳を明らかにすること。

なお、見積金額は、消費税を含んだ金額とする。

(6) 業務実績及び経歴について証明できる資料（TECRIS 等）

※業務実績については、資格要件の確認のため、業務ごとに契約書の鏡の写し及び業務概要がわかる資料（仕様書、業務計画書の写し等）を添付すること。

2 上記1の（1）～（5）について、用紙はA4判で、番号の順に編さんし、長辺綴じとする。表紙（様式3）を入れ両面印刷とする。部数は9部とする。

3 上記の（6）については、部数は1部とする。

4 企画提案書の提出に際し、誓約書（様式7）を提出すること。

※共同企業体を構成する場合は、代表者、構成員それぞれが提出すること

※様式中、注意書きに留意し、応募要件確認書類を添付すること

5 共同企業体の場合は、共同企業体資格申請書（様式8）及び共同企業体協定書（様式自由）を1部ずつ提出すること。

第3 企画提案書等の提出

1 提出場所

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号（7階）

沖縄県企画部交通政策課 公共交通推進室 神里、比嘉

電話： 098-866-2045

2 提出期限 令和8年3月2日（月） 12時

3 提出方法 持参又は郵送（到着確認が可能な手段に限る）によるものとする。